



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 シンニタン
コード番号 6319 URL <http://snt.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長
定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(氏名) 橋本 諭
(氏名) 小林 謙治
配当支払開始予定日

TEL 044-200-7811
平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	11,592	△36.2	141	△90.0	386	△81.9	△928	—
21年3月期	18,168	△13.5	1,411	△36.8	2,128	△32.8	659	△61.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	△35.54	—	△4.4	1.3	1.2
21年3月期	25.15	—	2.9	6.6	7.8

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	29,297	20,852	70.9	795.42
21年3月期	29,912	21,594	72.0	823.47

(参考) 自己資本 22年3月期 20,779百万円 21年3月期 21,523百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	1,075	△842	131	6,452
21年3月期	1,870	△706	△675	6,041

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	392	59.6	1.8
22年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	78	△8.4	0.4
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注) 平成23年3月期の期末配当予想額は未定であります。

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	7,500	54.0	340	—	500	—	280	—	10.72
通期	15,000	29.4	580	310.5	880	127.9	450	—	17.23

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 28,998,691株 21年3月期 28,998,691株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 2,875,033株 21年3月期 2,860,811株
 (注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	5,632	△29.4	△55	—	364	△58.6	△683	—
21年3月期	7,983	△12.5	245	△56.9	878	△28.1	△98	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	△26.17	—
21年3月期	△3.74	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
22年3月期	21,274	—	18,576	87.3	—	—	711.09	
21年3月期	21,677	—	19,289	89.0	—	—	738.00	

(参考)自己資本 22年3月期 18,576百万円 21年3月期 19,289百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	3,450	35.1	90	—	350	53.9	280	119.8	10.72
通期	7,000	24.3	160	—	530	45.6	380	—	14.55

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。
- 平成23年3月期の期末配当予想額につきましては、業績の状況や経営環境の先行きが不透明であることから、未定としております。配当予想額の開示が可能になった時点で速やかに開示いたします。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、リーマンショック以降各国の景気対策の効果もみられ、また、中国やインドをはじめとするアジア諸国においては自律的な成長がみられる等、全体として景気が回復基調にありました。一方わが国経済は、新興国の需要回復を受けて海外生産や輸出に動意がみられますが、国内消費は、雇用や物価の足取りが重いことを背景に依然低迷しており、景気の本格回復は見られませんでした。設備投資や建設需要が受注に直結する当社を取り巻く環境は、穏やかな改善となっております。

このような状況下、当社とその連結企業（以下「当社グループ」という。）は、体質の改善・業績の向上に努めましたが、期前半での販売数量の大幅な落込みにより、当社グループの売上高は115億92百万円と前期比65億76百万円の減収となり、利益面においては、営業利益は1億41百万円（前期比12億69百万円減）、経常利益は3億86百万円（前期比17億42百万円減）となりました。また、当期利益は財務健全化のため貸倒引当金を計上した結果、当期純損失9億28百万円（前期は6億59百万円の当期純利益）となりました。

事業の状況は、次のとおりであります。

当社グループの主要事業である鍛造事業は、期前半では主要顧客である自動車産業や建設機械産業の生産調整の影響を受け厳しい状況が続きました。期後半には回復傾向が出てきましたが、国内企業の設備投資が弱く、顧客の自動車産業や建設機械産業でも、当社製品の使用される商用車や大型の建設機械は海外の需要に依存し、生産台数はゆっくりとした回復となっております。以上により、売上高は前期比58億86百万円減少の89億49百万円となりました。

仮設機材の販売・リースを行う建機事業は、労働安全衛生規則の改正によって新たに設置が義務化された仮設機材について、新規投入等増収要因がありましたが、新設住宅着工の前年割れをはじめ建築着工数は振るわない状況が続きました。こうした中、売上高は、前期比1億8百万円増加の15億98百万円となりました。

金属製パレットの製造販売を中心とした物流事業は、顧客の経費削減など事業環境の厳しさがさらに増大し、売上高は前期比7億19百万円減少の9億6百万円に止まりました。

不動産事業の売上高は、前期比79百万円減少の1億36百万円となりました。

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、中国をはじめとするアジア諸国の回復等により、引き続き輸出・生産が増加し一部に景気回復の動きも見られますが、今後各国での政策効果の終了・新興国の金融引締め・ユーロ圏での問題発生等の影響で回復のスピードが鈍化することが予想されるほか、国内経済はデフレ圧力が残る中、雇用情勢の悪化・消費の不振・原材料価格の上昇等、景気の下振れリスクも依然存在し、先行きは予断を許さない状況にあります。

このような状況下、生産活動の本格回復には時間がかかると見込まれ、当社グループ各事業とも厳しい経営環境が続くものと予想されますが、引続き経営体質の強化、業績の向上に努めてまいります。

なお、平成22年度の連結業績見通しは以下のとおりであります。

売上高は、15,000百万円、営業利益580百万円、経常利益880百万円、当期純利益450百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、17.3%減少し、138億33百万円となりま

した。これは、主として短期貸付金が25億10百万円減少した（ただし、同額を投資その他の資産に振替）ことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、17.2%増加し、154億64百万円となりました。これは、主として投資その他の資産が23億30百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ2.1%減少し、292億97百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、7.1%減少し、47億81百万円となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が3億82百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、15.5%増加し、36億64百万円となりました。これは、主として長期借入金が3億85百万円増加したことなどによります。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3.4%減少し、208億52百万円となりました。これは、主として株価上昇によりその他有価証券評価差額金が3億66百万円増加した一方で、配当金支払および当期純損失を計上したことにより利益剰余金が13億20百万円減少したことなどによります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ4億10百万円増加し、64億52百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は10億75百万円（前連結会計年度比42.5%減）となりました。収入の主な内訳は、貸倒引当金の増額10億18百万円、減価償却費7億88百万円であり、支出の主な内訳は、税金等調整前当期純損失7億97百万円等であります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は8億42百万円（前連結会計年度比19.2%増）となりました。これは、主に有形固定資産の取得等による支出8億14百万円によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果増加した資金は1億31百万円（前連結会計年度は6億75百万円の減）となりました。これは、長期借入金による収入、一方長期借入金の返済・配当金の支払などによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	68.8	69.7	67.5	72.0	70.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	63.4	64.6	44.7	24.3	23.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

*いずれも連結ベースの財務数値より計算しています。

*株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

*キャッシュ・フロー対有利子負債比率ならびにインタレストカバレッジレシオは、実質借入ゼロにて省略しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、現在の株主の皆様への配当を充実するとともに、収益力ならびに内部留保の状況等を勘案し、安定的かつ継続的に行うことを基本とし、配当政策として業績連動の観点も加え、連結配当性向30%を目指しております。

平成21年度期末配当につきましては、平成22年4月15日に公表しましたとおり、一株につき3円(通期3円)とさせていただきます案を本年6月の定時株主総会に御提案させていただきます予定です。

次期の配当金につきましては、引続き先行きの経営環境が厳しいことから、現段階では未定とさせていただきます。なお、今後の業績や財務状況等を総合的に勘案したうえで決定次第速やかに開示を行う予定です。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業等のリスクとして、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

①為替レートの変動による要因

当社グループの事業には、アジア地域等における製品の生産及び販売が含まれています。各地域における収益・費用・資産等において、現地通貨で計上している項目は、連結財務諸表の作成のため円換算されています。

換算時の為替レートの変動は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

②海外進出に対する要因

物流部門の生産拠点につきましては、当社グループの合理化対策の一貫として中国へシフトをすすめておりますが政治・経済状況の変化、或いは法規・税制環境の変化による社会的混乱で事業の遂行に問題が生じる可能性もあります。これらの事象は、業績と財務状況に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社は、当社及び当社の連結子会社8社で構成され、自動車・建設機械部品の鍛造品、並びに建設・土木工用の建設用機材及び物流機器の製造販売、ビル賃貸業務、さらに保険代理業務等のその他の事業活動を行っております。

なお、次の4部門は次のとおりであり、事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

鍛造事業

自動車・建設機械部品……当社が鍛造品の製造・販売するほか、子会社つくば工機株式会社は、当社より鍛工品の機械加工を受託しております。子会社中部鍛工株式会社は、鍛造品の製造・販売及び、鍛工品の機械加工を行っております。子会社であるサイアム・メタル・テクノロジー社は、タイ国で自動車部品の鍛造品の製造・販売を営んでおります。

建機事業

建設・土木工用の建設用機材……当社が販売及びリースを行い、子会社株式会社エヌケーケーは、当社に建設用機材を製造・販売しております。

物流事業

物流機器……当社が販売を行い、子会社株式会社エヌケーケー及び上海日鍛金属有限公司は、当社に物流機器を製造・販売しております。

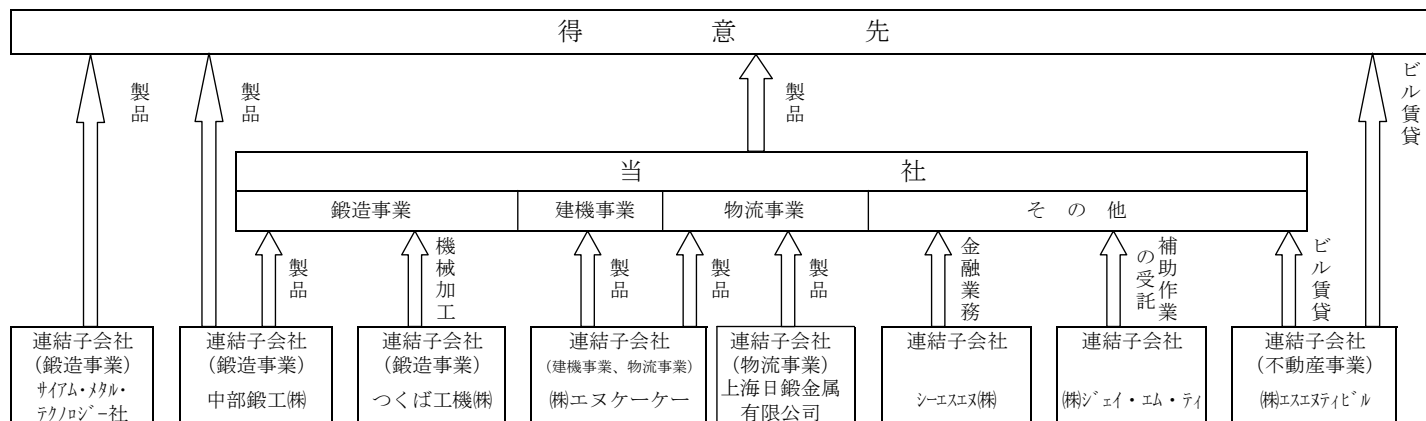
不動産事業

子会社株式会社エヌエヌティビルは、ビル賃貸・管理業務を行っております。

その他

子会社シーエヌエヌ株式会社は、当社の関係会社と金融業務を行い、子会社株式会社ジェイ・エム・ティは、これらの会社の保険代理業務、補助作業の受託その他業務を営んでおります。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は経営理念として「常にあふれる情熱をもって、新しい価値を創造することにより、社会に貢献する」を不変の理念として掲げ、全社員に意識の共有化をはかっております。激動する環境の変化、個人の価値観の変化、技術開発のスピード化等に機敏に対応、挑戦するため、当社の経営方針として

- ① 人的資源の充実のため、能力開発の研修強化をすすめ、自己責任、目標管理を強化し、その成果を評価していく体制をすすめてまいります。
- ② 経営全般にわたって過去の系列意識からの脱却、品質、納期、コストの企業の原点に立脚した意識改革の徹底をすすめてまいります。
- ③ 技術開発、商品開発等の開発に注力致します。
- ④ 海外展開を拡充致します。即ち現状のタイ鍛造工場、中国の鍛造、同建設資材、同物流工場の強化をすすめてまいります。
- ⑤ 総資産の圧縮、即ち不要不急の資産の圧縮をすすめてまいります。

(2) 対処すべき課題

2008年半ばの米国発の金融危機を契機として世界的に景気が後退し、金融資本主義への反省と今後の実体経済重視への転換を余儀なくされております。

当社は主要業務の鍛造製品の供給を通じて、まさに実体経済活動を支える自動車や建設機械への貢献を地道に行ってまいりました。また、このような環境下においても、長期的な視点から設備投資にも積極的に取り組んでまいりました。

建機事業では安全で取り扱いの容易な仮設資材を提供し、物流事業においても搬送の信頼性が高く収納が容易な金属製パレットの提供を行ってまいりました。

これからは、これらの事業を取り巻く環境の変化や技術革新に先駆けて対応していく事が更に望まれております。

当社ではこのニーズに的確に応える為、中長期的には、①組織・人材面 ②技術・ノウハウ面 ③設備面 の充実を図り、製造基盤の整備を行ってまいります。

具体的な取り組みとして

- ① 組織・人材面では、人材の育成と技術職の採用によるマンパワーの強化。
 - ② 技術・ノウハウ面では、新鍛造工法他（ニアネットシェイプ鍛造の確立、複合鍛造の展開など）の推進。
 - ③ 設備面では、顧客ニーズにマッチした新規設備の導入、社内製造機械類の奨励。などを実施していきます。
- また、当社の保有技術の使用分野の開拓にも注力し、新しい事業分野の掘り起こしを図ってまいります。

4. 連結財務諸表等
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金	※1	6,058,842	※1	6,470,186
受取手形及び売掛金		2,631,018		3,145,516
有価証券		203,166		203,461
製品		2,155,258		1,824,683
半製品		51,807		62,455
仕掛品		714,982		689,978
金型		558,062		588,885
原材料及び貯蔵品		813,375		487,063
繰延税金資産		88,404		64,918
短期貸付金		2,510,248		—
その他		943,724		303,650
貸倒引当金		△ 9,983		△ 7,017
流動資産合計		16,718,906		13,833,781
固定資産				
有形固定資産				
建物及び構築物		7,471,118		7,371,035
減価償却累計額		△ 4,576,212		△ 4,595,308
建物及び構築物 (純額)		2,894,905		2,775,727
機械装置及び運搬具		15,462,160		16,372,208
減価償却累計額		△ 13,236,746		△ 13,868,958
機械装置及び運搬具 (純額)		2,225,413		2,503,249
土地		4,428,566		4,440,011
建設仮勘定		162,711		7,673
その他		1,106,720		1,158,776
減価償却累計額		△ 654,455		△ 753,623
その他 (純額)		452,264		405,153
有形固定資産合計	※1	10,163,862	※1	10,131,815
無形固定資産				
		47,374		19,296
投資その他の資産				
投資有価証券		2,448,229		3,077,350
破産更生債権等		—		2,882,595
繰延税金資産		149,677		—
その他		410,521		400,444
貸倒引当金		△ 25,596		△ 1,047,297
投資その他の資産合計		2,982,832		5,313,093
固定資産合計		13,194,069		15,464,205
資産合計		29,912,975		29,297,987

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
負債の部				
流動負債				
支払手形及び買掛金		3,568,879		3,185,987
短期借入金	※1	1,027,545	※1	1,174,793
未払法人税等		—		94,505
賞与引当金		118,191		89,173
その他	※1	430,444	※1	237,205
流動負債合計		5,145,060		4,781,665
固定負債				
長期借入金	※1	2,295,591	※1	2,680,797
繰延税金負債		—		95,851
退職給付引当金		169,573		199,539
役員退職慰労引当金		505,489		536,106
負ののれん		71,271		42,763
その他		131,245		109,213
固定負債合計		3,173,172		3,664,272
負債合計		8,318,232		8,445,938
純資産の部				
株主資本				
資本金		7,256,723		7,256,723
資本剰余金		6,872,965		6,872,915
利益剰余金		10,558,431		9,237,925
自己株式		△ 1,842,973		△ 1,846,955
株主資本合計		22,845,147		21,520,608
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金		△ 75,661		290,539
為替換算調整勘定		△ 1,245,631		△ 1,031,834
評価・換算差額等合計		△ 1,321,293		△ 741,295
少数株主持分		70,889		72,735
純資産合計		21,594,742		20,852,048
負債純資産合計		29,912,975		29,297,987

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
売上高		18,168,491		11,592,322
売上原価		15,649,845		10,559,050
売上総利益		2,518,645		1,033,271
販売費及び一般管理費	※1	1,107,400	※1	891,996
営業利益		1,411,245		141,274
営業外収益				
受取利息		179,279		20,828
受取配当金		97,517		105,613
作業くず売却益		545,075		182,017
その他		132,986		138,043
営業外収益合計		954,859		446,503
営業外費用				
支払利息		91,842		88,347
退職給付費用		69,458		69,458
金型廃棄損		38,674		32,376
その他		37,548		11,545
営業外費用合計		237,523		201,728
経常利益		2,128,581		386,050
特別利益				
固定資産売却益	※2	18,307		—
貸倒引当金戻入額		2,322		4,724
投資有価証券売却益		22,370		—
移転補償金		—		12,182
特別利益合計		42,999		16,907
特別損失				
固定資産処分損	※3	228,884	※3	164,490
投資有価証券評価損		673,950		10,309
貸倒引当金繰入額		—		1,025,889
特別損失合計		902,834		1,200,689
税金等調整前当期純利益又は税金等 調整前当期純損失 (△)		1,268,746		△ 797,731
法人税、住民税及び事業税		341,487		109,030
法人税等調整額		255,860		20,785
法人税等合計		597,348		129,815
少数株主利益		12,387		889
当期純利益又は当期純損失 (△)		659,010		△ 928,437

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,256,723	7,256,723
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,256,723	7,256,723
資本剰余金		
前期末残高	6,873,019	6,872,965
当期変動額		
自己株式の処分	△ 54	△ 50
当期変動額合計	△ 54	△ 50
当期末残高	6,872,965	6,872,915
利益剰余金		
前期末残高	10,423,596	10,558,431
当期変動額		
剰余金の配当	△ 524,175	△ 392,068
当期純利益又は当期純損失 (△)	659,010	△ 928,437
当期変動額合計	134,834	△ 1,320,505
当期末残高	10,558,431	9,237,925
自己株式		
前期末残高	△ 1,824,164	△ 1,842,973
当期変動額		
自己株式の取得	△ 18,952	△ 4,059
自己株式の処分	143	77
当期変動額合計	△ 18,808	△ 3,982
当期末残高	△ 1,842,973	△ 1,846,955
株主資本合計		
前期末残高	22,729,175	22,845,147
当期変動額		
剰余金の配当	△ 524,175	△ 392,068
当期純利益又は当期純損失 (△)	659,010	△ 928,437
自己株式の取得	△ 18,952	△ 4,059
自己株式の処分	89	26
当期変動額合計	115,971	△ 1,324,538
当期末残高	22,845,147	21,520,608

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	246,584	△ 75,661
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 322,246	366,201
当期変動額合計	△ 322,246	366,201
当期末残高	△ 75,661	290,539
為替換算調整勘定		
前期末残高	190,468	△ 1,245,631
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 1,436,099	213,797
当期変動額合計	△ 1,436,099	213,797
当期末残高	△ 1,245,631	△ 1,031,834
評価・換算差額等合計		
前期末残高	437,053	△ 1,321,293
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 1,758,346	579,998
当期変動額合計	△ 1,758,346	579,998
当期末残高	△ 1,321,293	△ 741,295
少数株主持分		
前期末残高	91,615	70,889
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 20,726	1,846
当期変動額合計	△ 20,726	1,846
当期末残高	70,889	72,735
純資産合計		
前期末残高	23,257,844	21,594,742
当期変動額		
剰余金の配当	△ 524,175	△ 392,068
当期純利益又は当期純損失(△)	659,010	△ 928,437
自己株式の取得	△ 18,952	△ 4,059
自己株式の処分	89	26
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 1,779,073	581,844
当期変動額合計	△ 1,663,101	△ 742,693
当期末残高	21,594,742	20,852,048

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失 (△)	1,268,746	△ 797,731
減価償却費	801,193	788,335
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	1,018,735
受取利息及び受取配当金	△ 276,796	△ 126,442
支払利息	91,842	88,347
賞与引当金の増減額 (△は減少)	23,013	△ 29,017
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 27,043	29,965
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	41,669	30,616
投資有価証券売却損益 (△は益)	△ 22,370	—
売上債権の増減額 (△は増加)	2,319,929	△ 477,587
有形固定資産処分損益 (△は益)	228,884	164,490
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 324,786	693,360
仕入債務の増減額 (△は減少)	△ 1,663,509	△ 430,630
その他	127,394	278,093
小計	2,588,167	1,230,535
利息及び配当金の受取額	276,796	126,442
利息の支払額	△ 91,842	△ 88,347
法人税等の支払額	△ 902,414	△ 192,781
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,870,707	1,075,849
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 203,166	△ 203,461
有価証券の売却による収入	202,344	203,166
有形固定資産の取得による支出	△ 1,057,538	△ 814,468
投資有価証券の取得による支出	△ 149,977	△ 25,000
投資有価証券の売却による収入	179,370	—
短期貸付金の増減額 (△は増加)	283,999	158
長期貸付金の回収による収入	158	—
その他	38,095	△ 2,540
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 706,713	△ 842,145
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	50,000
長期借入による収入	—	882,000
長期借入金の返済による支出	△ 127,194	△ 399,545
配当金の支払額	△ 524,175	△ 392,068
少数株主への配当金の支払額	△ 3,914	△ 3,368
自己株式の取得による支出	△ 18,952	△ 4,059
自己株式の売却による収入	89	26
その他	△ 1,635	△ 1,962
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 675,783	131,022
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 371,046	45,577
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	117,164	410,304
現金及び現金同等物の期首残高	5,924,777	6,041,942
現金及び現金同等物の期末残高	※1 6,041,942 ※1	6,452,246

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)						
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数8社 中部鍛工㈱、サイアム・メタル・テクノロジー社、㈱エヌエヌティビル、つくば工機㈱、シーエヌエヌ㈱、㈱ジェイ・エム・ティ、㈱エヌケーケー、上海日鍛金属有限公司</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用する会社数</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p>(2) 持分法を適用しない会社</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は、次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="text-align: center;">会社名</td> <td style="text-align: center;">決算日</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">サイアム・メタル・テクノロジー社</td> <td style="text-align: center;">12月31日</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">上海日鍛金属有限公司</td> <td style="text-align: center;">12月31日</td> </tr> </table> <p>連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。 なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p style="margin-left: 2em;">決算期末日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。）</p> <p>時価のないもの</p> <p style="margin-left: 2em;">移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p style="margin-left: 2em;">通常の販売目的で保有するたな卸資産</p> <p>評価基準 原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>評価方法 原材料・金型は個別法、製品（賃貸機器を除く）・半製品・仕掛品・貯蔵品は移動平均法、賃貸機器は総平均法による原価から定額法による減耗費を控除した額。</p>	会社名	決算日	サイアム・メタル・テクノロジー社	12月31日	上海日鍛金属有限公司	12月31日	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数8社 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用する会社数</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p>(2) 持分法を適用しない会社</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p style="margin-left: 2em;">同左</p> <p>時価のないもの</p> <p style="margin-left: 2em;">同左</p> <p>たな卸資産</p> <p style="margin-left: 2em;">通常の販売目的で保有するたな卸資産</p> <p style="margin-left: 2em;">同左</p>
会社名	決算日						
サイアム・メタル・テクノロジー社	12月31日						
上海日鍛金属有限公司	12月31日						

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>				
<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ174,562千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、定率法(ただし、賃貸用建物及び平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～10年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を4～13年としておりましたが、当連結会計年度より4～10年に変更しております。この変更は、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであります。</p> <p>当該変更により、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ62,904千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	4～10年	<p>_____</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>_____</p> <p>リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>同左</p>
建物及び構築物	3～50年				
機械装置及び運搬具	4～10年				

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税等は税抜方式を採用しております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更
会計方針の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>(売上高の範囲の変更)</p> <p>子会社㈱エヌエヌティビルの賃貸収入は、従来、営業外収益に計上しておりましたが、不動産事業の重要性が増したため、当連結会計年度より、売上高に計上するよう変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比べ、売上高及び営業利益は216,094千円増加しております。経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「製品」「半製品」「仕掛品」「金型」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「製品」「半製品」「仕掛品」「金型」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,062,607千円、81,610千円、830,089千円、554,296千円、683,164千円です。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取配当金」(前連結会計年度59,273千円)は、営業外収益総額の10/100を超えることとなったため、当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。</p>	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「破産更生債権等」(前連結会計年度14,976千円)は、資産総額の5/100を超えることとなったため、当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。</p> <hr/> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金の増減額(△は減少)」(前連結会計年度2,876千円)は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																
<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">16,900 千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">625,594</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,379,278</td> </tr> <tr> <td>工場財団</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">149,733</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">548,233</td> </tr> <tr> <td><u>土地</u></td> <td style="text-align: right;"><u>57,544</u></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,777,284</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">660,945 千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">13,904</td> </tr> <tr> <td><u>長期借入金</u></td> <td style="text-align: right;"><u>2,295,591</u></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,970,441</td> </tr> </table>	定期預金	16,900 千円	建物	625,594	土地	2,379,278	工場財団		建物及び構築物	149,733	機械装置	548,233	<u>土地</u>	<u>57,544</u>	合計	3,777,284	短期借入金	660,945 千円	未払費用	13,904	<u>長期借入金</u>	<u>2,295,591</u>	合計	2,970,441	<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">17,940 千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">611,927</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,379,278</td> </tr> <tr> <td>工場財団</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">136,583</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">1,029,004</td> </tr> <tr> <td><u>土地</u></td> <td style="text-align: right;"><u>57,544</u></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,232,278</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">214,793 千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">15,507</td> </tr> <tr> <td><u>長期借入金</u></td> <td style="text-align: right;"><u>2,680,797</u></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,911,098</td> </tr> </table>	定期預金	17,940 千円	建物	611,927	土地	2,379,278	工場財団		建物及び構築物	136,583	機械装置	1,029,004	<u>土地</u>	<u>57,544</u>	合計	4,232,278	短期借入金	214,793 千円	未払費用	15,507	<u>長期借入金</u>	<u>2,680,797</u>	合計	2,911,098
定期預金	16,900 千円																																																
建物	625,594																																																
土地	2,379,278																																																
工場財団																																																	
建物及び構築物	149,733																																																
機械装置	548,233																																																
<u>土地</u>	<u>57,544</u>																																																
合計	3,777,284																																																
短期借入金	660,945 千円																																																
未払費用	13,904																																																
<u>長期借入金</u>	<u>2,295,591</u>																																																
合計	2,970,441																																																
定期預金	17,940 千円																																																
建物	611,927																																																
土地	2,379,278																																																
工場財団																																																	
建物及び構築物	136,583																																																
機械装置	1,029,004																																																
<u>土地</u>	<u>57,544</u>																																																
合計	4,232,278																																																
短期借入金	214,793 千円																																																
未払費用	15,507																																																
<u>長期借入金</u>	<u>2,680,797</u>																																																
合計	2,911,098																																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																						
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給与</td> <td style="text-align: right;">166,201 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">57,548</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,946</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">41,909</td> </tr> <tr> <td>運送費</td> <td style="text-align: right;">324,855</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却益は、機械装置売却益 17,840 千円及び土地売却益 467 千円であります。</p> <p>※3 固定資産処分損は、工具器具備品除却損 225,413 千円、機械装置除却損 3,358 千円及び建物除却損 112 千円であります。</p>	従業員給与	166,201 千円	減価償却費	57,548	賞与引当金繰入額	7,946	役員退職慰労引当金繰入額	41,909	運送費	324,855	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">104,636 千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与</td> <td style="text-align: right;">168,638</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">57,429</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,122</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">30,816</td> </tr> <tr> <td>運送費</td> <td style="text-align: right;">186,198</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産処分損は、工具器具備品除却損 164,490 千円であります。</p>	役員報酬	104,636 千円	従業員給与	168,638	減価償却費	57,429	賞与引当金繰入額	6,122	役員退職慰労引当金繰入額	30,816	運送費	186,198
従業員給与	166,201 千円																						
減価償却費	57,548																						
賞与引当金繰入額	7,946																						
役員退職慰労引当金繰入額	41,909																						
運送費	324,855																						
役員報酬	104,636 千円																						
従業員給与	168,638																						
減価償却費	57,429																						
賞与引当金繰入額	6,122																						
役員退職慰労引当金繰入額	30,816																						
運送費	186,198																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	28,998,691	—	—	28,998,691

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	2,789,895	71,136	220	2,860,811

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加	436 株
会社法第165条第2項の規定に基づく自己株式の取得による増加	70,700 株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少	220 株
------------------	-------

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	524,175	20円00銭	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	392,068	15円00銭	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	28,998,691	—	—	28,998,691

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	2,860,811	14,342	120	2,875,033

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加	242 株
会社法第165条第2項の規定に基づく自己株式の取得による増加	14,100 株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少	120 株
------------------	-------

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	392,068	15円00銭	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	78,370	3円00銭	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	6,058,842 千円	現金及び預金勘定	6,470,186 千円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	<u>△16,900</u>	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	<u>△17,940</u>
現金及び現金同等物	6,041,942	現金及び現金同等物	6,452,246

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	鍛造事業 (千円)	建機事業 (千円)	物流事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	14,835,770	1,490,725	1,625,900	216,094	18,168,491	—	18,168,491
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	14,835,770	1,490,725	1,625,900	216,094	18,168,491	—	18,168,491
営業費用	13,405,619	1,355,762	1,492,152	90,270	16,343,804	413,441	16,757,245
営業利益	1,430,151	134,962	133,748	125,824	1,824,686	(413,441)	1,411,245
II. 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	12,132,773	2,415,984	452,926	3,119,051	18,120,735	11,792,240	29,912,975
減価償却費	712,815	24,969	12,941	15,905	766,632	34,561	801,193
資本的支出	1,015,108	17,523	4,431	898	1,037,961	21,211	1,059,173

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	鍛造事業 (千円)	建機事業 (千円)	物流事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	8,949,720	1,598,767	906,866	136,967	11,592,322	—	11,592,322
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	8,949,720	1,598,767	906,866	136,967	11,592,322	—	11,592,322
営業費用	8,769,155	1,419,796	814,237	76,860	11,080,049	370,997	11,451,047
営業利益	180,565	178,970	92,629	60,107	512,272	(370,997)	141,274
II. 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	11,922,554	2,235,348	615,324	3,093,541	17,866,768	11,431,218	29,297,987
減価償却費	702,634	22,238	12,028	16,001	752,902	35,432	788,335
資本的支出	775,129	39,210	—	—	814,339	128	814,468

注1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、当社売上集計区分及び製造方法を勘案して自動車部品、建設機械部品等の製造販売を業とする鍛造事業と、建設用機材の製造販売（建設用機材のリースを含む）を業とする建機事業、物流機器の製造販売を業とする物流事業及びビル賃貸を業とする不動産事業とにセグメンテーションしております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	売上区分	主要製品
鍛造事業	鍛工品	シャフト、ピニオン、チューブ、ナット
建機事業	建設用機材 建設用機材リース	枠組足場、鋼製踏板、鋼製足場板、 建設用機材全般
物流事業	物流機器	各種パレット
不動産事業	ビル賃貸	—

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はそれぞれ413,441千円及び370,997千円であり、当社本社部門の総務部門、管理部門に係る費用であります。

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はそれぞれ11,792,240千円及び11,431,218千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日 本 (千円)	タ イ (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連 結 (千円)
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,532,108	4,636,382	18,168,491	—	18,168,491
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	13,532,108	4,636,382	18,168,491	—	18,168,491
営業費用	12,378,734	3,965,069	16,343,804	413,441	16,757,245
営業利益	1,153,374	671,312	1,824,686	(413,441)	1,411,245
II. 資産	13,764,764	4,355,970	18,120,735	11,792,240	29,912,975

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日 本 (千円)	タ イ (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連 結 (千円)
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,493,604	3,098,717	11,592,322	—	11,592,322
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,493,604	3,098,717	11,592,322	—	11,592,322
営業費用	8,060,599	3,019,450	11,080,049	370,997	11,451,047
営業利益	433,005	79,267	512,272	(370,997)	141,274
II. 資産	13,637,116	4,229,651	17,866,768	11,431,218	29,297,987

注1. 当社は、所在地別セグメントを原則国別で行っております。なお、中国所在の上海日鍛金属有限公司は、重要性に乏しいため日本セグメントに含めて表示しております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はそれぞれ413,441千円及び370,997千円であり、当社本社部門の総務部門、管理部門に係る費用であります。

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はそれぞれ11,792,240千円及び11,431,218千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

3. 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	ア ジ ア (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)
I. 海外売上高	4,096,541	-	4,096,541
II. 連結売上高	-	-	18,168,491
III. 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	22.5	-	22.5

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	ア ジ ア (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)
I. 海外売上高	2,775,975	-	2,775,975
II. 連結売上高	-	-	11,592,322
III. 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	23.9	-	23.9

注1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

アジア : タイ国、中国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、子会社中部鍛工㈱のホストコンピュータ(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">125,470 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">188,205</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">313,675</td> </tr> </table>	1年以内	125,470 千円	1年超	188,205	合計	313,675	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 ・有形固定資産 同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">131,841 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">65,920</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">197,762</td> </tr> </table>	1年以内	131,841 千円	1年超	65,920	合計	197,762
1年以内	125,470 千円												
1年超	188,205												
合計	313,675												
1年以内	131,841 千円												
1年超	65,920												
合計	197,762												

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産		
賞与引当金	47,749 千円	36,026 千円
工具(金型)減価償却費	2,457 千円	2,395 千円
未払事業税	— 千円	10,539 千円
会員権評価損	23,461 千円	23,461 千円
貸倒引当金	6,324 千円	413,033 千円
退職給付引当金	68,636 千円	80,614 千円
役員退職慰労引当金	204,217 千円	216,587 千円
ソフトウェア減価償却費	8,594 千円	5,647 千円
連結会社内部利益消去	20,883 千円	16,130 千円
減価償却費	13,618 千円	8,765 千円
仕掛品評価損	39,894 千円	17,186 千円
繰越外国税控除	18,138 千円	— 千円
その他有価証券評価差額金	51,287 千円	— 千円
繰越欠損金	29,970 千円	68,055 千円
繰延税金資産小計	535,234 千円	898,445 千円
評価性引当額	△ 290,539 千円	△ 732,435 千円
繰延税金資産合計	244,695 千円	166,009 千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	— 千円	△ 196,942 千円
未収事業税	△ 6,612 千円	— 千円
繰延税金負債合計	△ 6,612 千円	△ 196,942 千円
繰延税金資産(負債)の純額	238,082 千円	△ 30,933 千円
(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		
流動資産—繰延税金資産	88,404 千円	64,918 千円
固定資産—繰延税金資産	149,677 千円	— 千円
固定負債—繰延税金負債	— 千円	△ 95,851 千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	法定実効税率 (調整) 40.4 %	当連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上したため、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因は記載しておりません。
	欠損金子会社の未認識税務利益 △ 15.4 %	
	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.9 %	
	住民税均等割等 0.9 %	
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △ 2.2 %	
	海外子会社からの受取配当金 7.1 %	
	期首繰延税金資産取崩 15.1 %	
	その他 0.3 %	
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.1 %	

(金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成21年3月31日)

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	415,405	555,240	139,834
	小計	415,405	555,240	139,834
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,711,772	1,444,988	△ 266,783
	小計	1,711,772	1,444,988	△ 266,783
合計		2,127,178	2,000,229	△ 126,949

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について673,950千円減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

<u>売却額 (千円)</u>	<u>売却益の合計額 (千円)</u>	<u>売却損の合計額 (千円)</u>
179,370	22,370	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成21年3月31日)

その他有価証券

マネー・マネージメント・ファンド	203,166 千円
非上場株式	248,000 千円
非上場内国債券	200,000 千円

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額 (平成21年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)
債券		
社債	-	200,000
合計	-	200,000

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成22年3月31日)

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,111,656	1,753,400	641,744
	小計	1,111,656	1,753,400	641,744
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,005,212	850,950	△ 154,261
	小計	1,005,212	850,950	△ 154,261
合計		2,116,868	2,604,350	487,482

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について10,309千円減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

<u>売却額 (千円)</u>	<u>売却益の合計額 (千円)</u>	<u>売却損の合計額 (千円)</u>
-	-	-

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の退職一時金制度および総合設立の厚生年金基金制度（加入人員割合に基づく厚生年金基金の年金資産の額554,145千円）を設けております。

また、一部連結子会社は、確定給付型の退職一時金制度又は確定給付型の企業年金制度を設けております。

なお、当社については昭和56年に退職一時金制度から適格退職年金制度に移行しましたが平成18年10月31日をもって同制度を廃止し、退職一時金制度に改めました。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成21年3月31日現在）

年金資産の額	11,615百万円
年金財政計算上の給付債務の額	<u>19,830百万円</u>
差引額	<u>△8,215百万円</u>

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合（平成21年3月31日現在）

3.52%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高4,758百万円です。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年元利均等償却であり、当社は、当期の連結財務諸表上、特別掛金16百万円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致いたしません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)(千円)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)(千円)
イ 退職給付債務	625,466	599,730
ロ 年金資産	△ 50,947	△ 58,000
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	574,519	541,729
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	△ 416,750	△ 347,292
ホ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	157,768	194,437
ヘ 退職給付引当金を超える退職給付の支給額	11,805	5,102
ト 退職給付引当金 (ホ+ヘ)	169,573	199,539

(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) (千円)
イ 勤務費用	68,701	57,812
ロ 会計基準変更時差異の費用処理額	69,458	69,458
ハ 退職給付費用 (イ+ロ)	138,160	127,270

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

会計基準変更時差異の処理年数 15年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

子会社株式会社エヌエヌティビルは、東京都において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む)を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸利益は65百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
3,004,872	△ 13,666	2,991,206	2,640,300

注1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 主な変動

減少は減価償却費の計上によるものであります。

3. 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額であります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	823円47銭	795円42銭
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	25円15銭	△35円54銭

(注) 1. 前連結会計年度の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式がないため記載しておりません。また、当連結会計年度については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

2. 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	21,594,742	20,852,048
普通株式に係る純資産額 (千円)	21,523,853	20,779,313
差額の主な内容 (千円)		
少数株主持分	70,889	72,735
普通株式の発行済株式数 (千株)	28,998	28,998
普通株式の自己株式数 (千株)	2,860	2,875
1株当たり純資産額の算定 に用いられた普通株式の数 (千株)	26,137	26,123

(2) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	659,010	△928,437
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△) (千円)	659,010	△928,437
普通株式の期中平均株式数 (千株)	26,202	26,123

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,140,579	4,530,337
受取手形	498,431	447,246
売掛金	778,929	1,067,765
有価証券	203,166	203,461
製品	1,791,728	1,592,059
半製品	11,628	20,152
仕掛品	240,073	190,480
金型	328,941	341,264
原材料及び貯蔵品	97,406	79,212
前払費用	3,698	694
繰延税金資産	36,568	35,902
短期貸付金	158	—
関係会社短期貸付金	3,466,000	693,000
未収還付法人税等	285,616	—
その他	148,591	197,769
貸倒引当金	△ 9,774	△ 6,456
流動資産合計	12,021,744	9,392,891
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,244,200	4,203,497
減価償却累計額	△ 2,702,742	△ 2,733,645
建物(純額)	1,541,458	1,469,852
構築物	729,608	624,770
減価償却累計額	△ 648,490	△ 558,514
構築物(純額)	81,118	66,255
機械及び装置	6,451,083	6,491,760
減価償却累計額	△ 5,758,890	△ 5,903,728
機械及び装置(純額)	692,193	588,032
車両運搬具	51,895	51,015
減価償却累計額	△ 46,837	△ 47,897
車両運搬具(純額)	5,057	3,117
工具、器具及び備品	272,541	272,674
減価償却累計額	△ 220,051	△ 238,897
工具、器具及び備品(純額)	52,489	33,777
土地	1,611,482	1,611,482
建設仮勘定	6,087	4,764
有形固定資産合計	3,989,887	3,777,281
無形固定資産		
借地権	44,880	17,000
その他	792	792
無形固定資産合計	45,672	17,792
投資その他の資産		
投資有価証券	2,443,542	3,072,823
関係会社株式	2,724,119	2,676,874
出資金	206,050	206,050
関係会社出資金	50,458	50,458
破産更生債権等	14,120	※1 2,948,392
繰延税金資産	130,150	—
その他	74,886	81,583
貸倒引当金	△ 22,813	△ 949,902
投資その他の資産合計	5,620,515	8,086,279
固定資産合計	9,656,075	11,881,353
資産合計	21,677,819	21,274,244

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1 659,266	※1 713,378
買掛金	※1 765,652	※1 906,573
未払金	114,346	82,384
未払費用	18,009	17,780
未払法人税等	—	79,214
未払消費税	—	2,516
預り金	63,340	10,752
前受収益	1,749	959
賞与引当金	50,113	38,280
設備関係支払手形	42,991	11,008
流動負債合計	1,715,469	1,862,846
固定負債		
繰延税金負債	—	109,831
退職給付引当金	158,560	186,625
役員退職慰労引当金	505,489	536,106
長期預り保証金	8,616	2,537
固定負債合計	672,667	835,100
負債合計	2,388,137	2,697,947
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,256,723	7,256,723
資本剰余金		
資本準備金	6,642,283	6,642,283
その他資本剰余金	225,218	225,168
資本剰余金合計	6,867,501	6,867,451
利益剰余金		
利益準備金	703,250	703,250
その他利益剰余金		
別途積立金	5,179,000	5,179,000
繰越利益剰余金	1,202,550	126,902
利益剰余金合計	7,084,800	6,009,152
自己株式	△ 1,842,973	△ 1,846,955
株主資本合計	19,366,052	18,286,371
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△ 76,369	289,926
評価・換算差額等合計	△ 76,369	289,926
純資産合計	19,289,682	18,576,297
負債純資産合計	21,677,819	21,274,244

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
売上高		7,983,438		5,632,592
売上原価	※1	6,859,988	※1	4,929,069
売上総利益		1,123,449		703,522
販売費及び一般管理費	※2	878,324	※2	758,778
営業利益又は営業損失 (△)		245,124		△ 55,255
営業外収益				
受取利息	※1	208,113	※1	108,607
受取配当金	※1	319,327	※1	293,185
作業くず売却益		134,413		40,242
受取賃貸料		50,556		47,039
技術指導料		10,463		13,574
その他		20,904		22,957
営業外収益合計		743,778		525,606
営業外費用				
金型廃棄損		38,674		32,376
退職給付費用		62,376		62,376
その他		8,935		11,538
営業外費用合計		109,987		106,291
経常利益		878,915		364,059
特別利益				
固定資産売却益	※3	3,020		—
貸倒引当金戻入額		5,198		5,073
移転補償金		—		12,182
特別利益合計		8,219		17,256
特別損失				
投資有価証券評価損		673,950		10,309
関係会社株式評価損		—		47,244
貸倒引当金繰入額		—		931,274
特別損失合計		673,950		988,828
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)		213,184		△ 607,512
法人税、住民税及び事業税		31,974		83,713
法人税等調整額		279,336		△ 7,646
法人税等合計		311,310		76,067
当期純損失 (△)		△ 98,125		△ 683,579

(3) 株主資本等変動計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,256,723	7,256,723
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,256,723	7,256,723
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	6,642,283	6,642,283
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,642,283	6,642,283
その他資本剰余金		
前期末残高	225,273	225,218
当期変動額		
自己株式の処分	△ 54	△ 50
当期変動額合計	△ 54	△ 50
当期末残高	225,218	225,168
資本剰余金合計		
前期末残高	6,867,556	6,867,501
当期変動額		
自己株式の処分	△ 54	△ 50
当期変動額合計	△ 54	△ 50
当期末残高	6,867,501	6,867,451
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	703,250	703,250
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	703,250	703,250
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	5,179,000	5,179,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,179,000	5,179,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,824,851	1,202,550
当期変動額		
剰余金の配当	△ 524,175	△ 392,068
当期純損失 (△)	△ 98,125	△ 683,579
当期変動額合計	△ 622,301	△ 1,075,648
当期末残高	1,202,550	126,902
利益剰余金合計		
前期末残高	7,707,101	7,084,800
当期変動額		
剰余金の配当	△ 524,175	△ 392,068
当期純損失 (△)	△ 98,125	△ 683,579
当期変動額合計	△ 622,301	△ 1,075,648
当期末残高	7,084,800	6,009,152

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△ 1,824,164	△ 1,842,973
当期変動額		
自己株式の取得	△ 18,952	△ 4,059
自己株式の処分	143	77
当期変動額合計	△ 18,808	△ 3,982
当期末残高	△ 1,842,973	△ 1,846,955
株主資本合計		
前期末残高	20,007,217	19,366,052
当期変動額		
剰余金の配当	△ 524,175	△ 392,068
当期純損失 (△)	△ 98,125	△ 683,579
自己株式の取得	△ 18,952	△ 4,059
自己株式の処分	89	26
当期変動額合計	△ 641,165	△ 1,079,680
当期末残高	19,366,052	18,286,371
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	242,189	△ 76,369
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 318,558	366,295
当期変動額合計	△ 318,558	366,295
当期末残高	△ 76,369	289,926
評価・換算差額等合計		
前期末残高	242,189	△ 76,369
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 318,558	366,295
当期変動額合計	△ 318,558	366,295
当期末残高	△ 76,369	289,926
純資産合計		
前期末残高	20,249,406	19,289,682
当期変動額		
剰余金の配当	△ 524,175	△ 392,068
当期純損失 (△)	△ 98,125	△ 683,579
自己株式の取得	△ 18,952	△ 4,059
自己株式の処分	89	26
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 318,558	366,295
当期変動額合計	△ 959,723	△ 713,385
当期末残高	19,289,682	18,576,297

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 ①時価のあるもの 期末日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） ②時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 ①時価のあるもの 同左 ②時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準 原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） 評価方法 原材料・金型は個別法、製品（賃貸機器を除く）・半製品・仕掛品・貯蔵品は移動平均法、賃貸機器は総平均法による原価から定額法による減耗費を控除した額 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ101,805千円減少しております。	通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法（ただし、賃貸用建物及び平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び車両運搬具 4～10年	有形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(追加情報)</p> <p>当社の機械装置については、従来、耐用年数を4～13年としておりましたが、当事業年度より4～10年に変更しております。この変更は、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであります。</p> <p>当該変更により、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ29,569千円減少しております。</p> <p>無形固定資産 定額法 投資その他の資産 (長期前払費用) 経過期間に対応する金額を償却しております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>_____</p> <p>無形固定資産 同左 投資その他の資産 (長期前払費用) 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. その他の財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

(6) 個別財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)										
<p>※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">136,244 千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">112,676</td> </tr> </table>	支払手形	136,244 千円	買掛金	112,676	<p>※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">破産更生債権等</td> <td style="text-align: right;">2,937,542 千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">260,880</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">216,478</td> </tr> </table>	破産更生債権等	2,937,542 千円	支払手形	260,880	買掛金	216,478
支払手形	136,244 千円										
買掛金	112,676										
破産更生債権等	2,937,542 千円										
支払手形	260,880										
買掛金	216,478										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																										
<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">仕入高</td> <td style="text-align: right;">2,773,669 千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">188,337</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">221,810</td> </tr> </table> <p>※2 販売費及び一般管理費 878,324 千円の内販売費に属する費用のおおよその割合は 52.9%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は 47.1%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">74,576 千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料</td> <td style="text-align: right;">79,942</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,025</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">41,909</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,263</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">165,855</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">49,332</td> </tr> <tr> <td>運送費</td> <td style="text-align: right;">183,249</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却益は、機械装置売却益であります。</p>	仕入高	2,773,669 千円	受取利息	188,337	受取配当金	221,810	役員報酬	74,576 千円	従業員給料	79,942	賞与引当金繰入額	7,025	役員退職慰労引当金繰入額	41,909	貸倒引当金繰入額	9,263	業務委託費	165,855	減価償却費	49,332	運送費	183,249	<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">仕入高</td> <td style="text-align: right;">2,015,103 千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">100,638</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">187,572</td> </tr> </table> <p>※2 販売費及び一般管理費 758,778 千円の内販売費に属する費用のおおよその割合は 51.1%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は 48.9%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">69,365 千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料</td> <td style="text-align: right;">92,052</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,833</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">30,816</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">141,469</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">49,487</td> </tr> <tr> <td>運送費</td> <td style="text-align: right;">118,887</td> </tr> </table>	仕入高	2,015,103 千円	受取利息	100,638	受取配当金	187,572	役員報酬	69,365 千円	従業員給料	92,052	賞与引当金繰入額	5,833	役員退職慰労引当金繰入額	30,816	業務委託費	141,469	減価償却費	49,487	運送費	118,887
仕入高	2,773,669 千円																																										
受取利息	188,337																																										
受取配当金	221,810																																										
役員報酬	74,576 千円																																										
従業員給料	79,942																																										
賞与引当金繰入額	7,025																																										
役員退職慰労引当金繰入額	41,909																																										
貸倒引当金繰入額	9,263																																										
業務委託費	165,855																																										
減価償却費	49,332																																										
運送費	183,249																																										
仕入高	2,015,103 千円																																										
受取利息	100,638																																										
受取配当金	187,572																																										
役員報酬	69,365 千円																																										
従業員給料	92,052																																										
賞与引当金繰入額	5,833																																										
役員退職慰労引当金繰入額	30,816																																										
業務委託費	141,469																																										
減価償却費	49,487																																										
運送費	118,887																																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	2,789,895	71,136	220	2,860,811

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加	436 株
会社法第165条第2項の規定に基づく自己株式の取得による増加	70,700 株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少	220 株
------------------	-------

当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	2,860,811	14,342	120	2,875,033

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加	242 株
会社法第165条第2項の規定に基づく自己株式の取得による増加	14,100 株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少	120 株
------------------	-------

(リース取引関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式
(単位: 千円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	2,676,874

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債 の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産		
賞与引当金	20,245 千円	15,465 千円
工具(金型)減価償却費	2,457 千円	2,395 千円
未払事業税	— 千円	9,996 千円
会員権評価損	1,366 千円	1,366 千円
貸倒引当金	6,324 千円	378,563 千円
退職給付引当金	64,058 千円	75,396 千円
役員退職慰労引当金	204,217 千円	216,587 千円
ソフトウェア減価償却費	8,594 千円	5,647 千円
減価償却費	5,493 千円	5,273 千円
仕掛品評価損	24,466 千円	8,045 千円
繰越外国税控除	18,138 千円	— 千円
その他有価証券評価差額金	51,766 千円	— 千円
関係会社株式評価損	— 千円	19,086 千円
繰越欠損金	4,009 千円	— 千円
繰延税金資産小計	411,139 千円	737,824 千円
評価性引当額	△ 229,809 千円	△ 615,226 千円
繰延税金資産合計	181,329 千円	122,598 千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	— 千円	△ 196,527 千円
未収事業税	△ 14,609 千円	— 千円
繰延税金負債合計	△ 14,609 千円	△ 196,527 千円
繰延税金資産(負債)の純額	166,719 千円	△ 73,928 千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	法定実効税率 40.4 % (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 4.9 % 住民税均等割等 4.6 % 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △ 13.3 % 期首繰延税金資産取崩 89.9 % 役員退職慰労引当金 7.9 % 過年度法人税等 10.4 % その他 1.2 % 税効果会計適用後の法人税等の負担率 146.0 %	当事業年度は税引前当期純損失を計上したため、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因は記載しておりません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	738円00銭	711円09銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△3円74銭	△26円17銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失を計上しているため記載していません。

2. 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	19,289,682	18,576,297
普通株式に係る純資産額 (千円)	19,289,682	18,576,297
差額の主な内容 (千円)	—	—
普通株式の発行済株式数 (千株)	28,998	28,998
普通株式の自己株式数 (千株)	2,860	2,875
1株当たり純資産額の算定 に用いられた普通株式の数 (千株)	26,137	26,123

(2) 1株当たり当期純損失金額

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純損失(△) (千円)	△98,125	△683,579
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失 (△) (千円)	△98,125	△683,579
普通株式の期中平均株式数 (千株)	26,202	26,123

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。

6. その他

部門別売上高

期別 部門別	前事業年度		当事業年度		増減比率(%)
	(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		
	売上高(千円)	構成率(%)	売上高(千円)	構成率(%)	
鍛造事業部門					
自動車部品	4,041,223	50.6	2,704,658	48.0	△ 33.1
建設機械部品	834,829	10.5	426,470	7.6	△ 48.9
小計	4,876,052	61.1	3,131,129	55.6	△ 35.8
建機事業部門					
建設用機材	766,730	9.6	933,719	16.6	21.8
建設用機材リース	723,995	9.1	665,048	11.8	△ 8.1
小計	1,490,725	18.7	1,598,767	28.4	7.2
物流事業部門					
物流機器	1,616,659	20.2	902,694	16.0	△ 44.2
小計	1,616,659	20.2	902,694	16.0	△ 44.2
合計	7,983,438	100.0	5,632,592	100.0	△ 29.4

役員の変動

1. 代表者の変動

平成21年7月14日付で次の代表者の変動を行いました。なお、()内は従前の地位であります。

代表取締役会長(取締役会長) 府内 泰生

本件につきましては、平成21年7月14日開示の「代表取締役の変動に関するお知らせ」に記載のとおりであります。

平成22年4月15日付で次の代表者の変動を行いました。なお、()内は従前の地位であります。

取締役会長(代表取締役会長) 府内 泰生

本件につきましては、平成22年4月15日開示の「代表取締役の変動に関するお知らせ」に記載のとおりであります。

2. その他の役員の変動

該当事項はありません。